

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年7月10日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）
【会社名】	ミクロン精密株式会社
【英訳名】	MICRON MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榊原 憲二
【本店の所在の場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023(688)8111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 遠藤 正明
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023(688)8111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 遠藤 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成25年9月1日 至平成26年5月31日	自平成26年9月1日 至平成27年5月31日	自平成25年9月1日 至平成26年8月31日
売上高 (千円)	3,273,623	4,850,000	4,427,920
経常利益 (千円)	721,577	1,600,096	1,046,520
四半期(当期)純利益 (千円)	525,135	1,037,566	690,677
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	452,289	1,353,363	645,768
純資産額 (千円)	7,653,552	8,983,267	7,840,019
総資産額 (千円)	9,529,236	11,099,299	10,365,584
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	243.52	485.84	320.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.0	80.6	75.3

回次	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成27年3月1日 至平成27年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.98	126.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は、締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費にも持ち直しの兆しがみられ、企業収益の改善や家計所得の改善傾向から、景気は緩やかな回復基調を維持しております。

当工作機械業界におきまして、内需、外需とも堅調に推移いたしました。

このような経営環境の中におきまして、当社グループは、積極的な販売展開の強化を図るとともに、市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては4,850百万円（前年同四半期比48.2%増）となりました。利益につきましては、営業利益で1,159百万円（同112.4%増）、経常利益で1,600百万円（同121.7%増）、四半期純利益では1,037百万円（同97.6%増）となりました。

なお、当社グループの事業は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであります。

#### (2)財政状態の分析

##### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて662百万円増加し、5,196百万円となりました。これは主に、現金及び預金が207百万円減少したものの、有価証券が483百万円、受取手形及び売掛金が467百万円それぞれ増加したことによるものであります。

##### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて70百万円増加し、5,902百万円となりました。これは主に、投資有価証券が352百万円減少したものの、建設仮勘定が367百万円、機械装置及び運搬具が66百万円それぞれ増加したことによるものであります。

##### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて448百万円減少し、1,916百万円となりました。これは主に、未払法人税等が200百万円増加したものの、前受金が434百万円、短期借入金417百万円それぞれ減少したことによるものであります。

##### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて39百万円増加し、199百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が65百万円増加したことによるものであります。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,143百万円増加し、8,983百万円となりました。これは主に、利益剰余金が955百万円、その他有価証券評価差額金が175百万円それぞれ増加したことによるものであります。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、52百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,568,700	2,568,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,568,700	2,568,700	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	-	2,568,700	-	651,370	-	586,750

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 434,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,133,800	21,338	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	2,568,700	-	-
総株主の議決権	-	21,338	-

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミクロン精密株式会社	山形県山形市蔵王 上野578番地の2	434,200	-	434,200	16.90
計	-	434,200	-	434,200	16.90

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は453,242株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	894,694	687,210
受取手形及び売掛金	1,051,860	1,519,457
有価証券	536,312	1,019,347
半製品	215,183	244,850
仕掛品	1,484,532	1,332,193
原材料及び貯蔵品	219,893	218,525
繰延税金資産	66,295	121,868
その他	65,702	54,210
貸倒引当金	666	886
流動資産合計	4,533,809	5,196,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,068,901	1,050,559
機械装置及び運搬具(純額)	241,739	308,668
土地	733,198	736,082
建設仮勘定	220,101	587,246
その他(純額)	60,004	67,561
有形固定資産合計	2,323,946	2,750,118
無形固定資産	12,072	9,782
投資その他の資産		
投資有価証券	3,419,705	3,067,112
その他	77,460	75,789
貸倒引当金	1,409	280
投資その他の資産合計	3,495,756	3,142,621
固定資産合計	5,831,775	5,902,522
資産合計	10,365,584	11,099,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	185,005	253,535
短期借入金	911,200	493,930
未払法人税等	230,907	431,194
賞与引当金	91,674	206,060
役員賞与引当金	1,500	-
製品保証引当金	10,000	13,000
未払金	174,901	161,787
前受金	671,936	237,268
その他	88,205	119,932
流動負債合計	2,365,331	1,916,709
固定負債		
繰延税金負債	85,253	150,290
退職給付に係る負債	54,410	28,462
長期未払金	20,570	20,570
固定負債合計	160,233	199,322
負債合計	2,525,565	2,116,031
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金	586,750	586,750
利益剰余金	7,087,116	8,043,031
自己株式	873,011	1,001,473
株主資本合計	7,452,225	8,279,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	452,605	628,243
為替換算調整勘定	94,865	39,876
その他の包括利益累計額合計	357,740	668,119
少数株主持分	30,053	35,471
純資産合計	7,840,019	8,983,267
負債純資産合計	10,365,584	11,099,299

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
売上高	3,273,623	4,850,000
売上原価	2,076,958	2,884,473
売上総利益	1,196,665	1,965,527
販売費及び一般管理費	651,087	806,451
営業利益	545,577	1,159,076
営業外収益		
受取利息	41,271	49,551
受取配当金	8,350	10,180
補助金収入	12,988	4,087
投資有価証券償還益	20,871	12,081
投資有価証券評価益	37,061	107,074
為替差益	46,685	236,184
受取家賃	4,889	7,090
その他	5,804	16,152
営業外収益合計	177,922	442,404
営業外費用		
支払利息	1,456	1,315
その他	466	68
営業外費用合計	1,923	1,383
経常利益	721,577	1,600,096
特別利益		
固定資産売却益	-	174
投資有価証券売却益	147,533	-
特別利益合計	147,533	174
特別損失		
固定資産除却損	225	3,074
貸倒引当金繰入額	280	-
特別損失合計	506	3,074
税金等調整前四半期純利益	868,603	1,597,196
法人税、住民税及び事業税	332,540	603,959
法人税等調整額	10,557	45,959
法人税等合計	343,097	558,000
少数株主損益調整前四半期純利益	525,505	1,039,196
少数株主利益	369	1,629
四半期純利益	525,135	1,037,566

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	525,505	1,039,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,428	175,637
為替換算調整勘定	17,212	138,529
その他の包括利益合計	73,216	314,166
四半期包括利益	452,289	1,353,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	451,837	1,347,945
少数株主に係る四半期包括利益	452	5,417

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
受取手形	15,125千円	857千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
減価償却費	157,044千円	180,580千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月22日 定時株主総会	普通株式	65,118	30.00	平成25年8月31日	平成25年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年4月9日及び平成26年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読替えて適用される同法第156条の規定に基づき、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における市場買付けの方法により自己株式を取得することを決議し19,200株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が47,761千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月21日 定時株主総会	普通株式	81,651	38.00	平成26年8月31日	平成26年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読替えて適用される同法第156条の規定に基づき、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における市場買付けの方法により自己株式を取得することを決議し33,200株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取りと併せて自己株式が128,462千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	243円52銭	485円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	525,135	1,037,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	525,135	1,037,566
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,156	2,135

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月10日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 嶋 清 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 和 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。